

# 2021年度3Q決算実績

2022年2月3日



**日鉄物産**  
NIPPON STEEL TRADING

Executive Summary	3
1. 2021年度3Q決算実績および2021年度見通し	4 - 12
2. 参考資料	13 - 22

※2022年3月期第1四半期の期首から収益認識に関する会計基準等を適用しており、2021年3月期第1半期より遡及修正しております。

# Executive Summary

## 2021年度3Q決算実績

- 中長期経営計画の施策実行効果に加え、鋼材市況の上昇等を背景に、3Qの経常利益・当期純利益は**累計・四半期共に過去最高益を更新**
- 2022年1月1日付けで三井物産グループとの繊維事業統合新会社**MNインターファッション(株)**が発足

## 2021年度通期見通し

- **コロナ感染者増や部材不足等の影響**から足元の需要回復の速度は停滞気味
- **中長期経営計画施策の着実な推進**による強靱な企業体質確立に引き続き注力
- 足元の業績好転を踏まえて**通期業績及び配当予想を上方修正**

億円	2018年度	2019年度	2020年度		2021年度見通し	
			1-3Q		1-3Q	
経常利益	364	332	173	257	<b>370</b>	(430) <b>450</b>
当期純利益	232	207	102	159	<b>255</b>	(300) <b>320</b>
配当(円)	220	200		160		(300) <b>320</b>

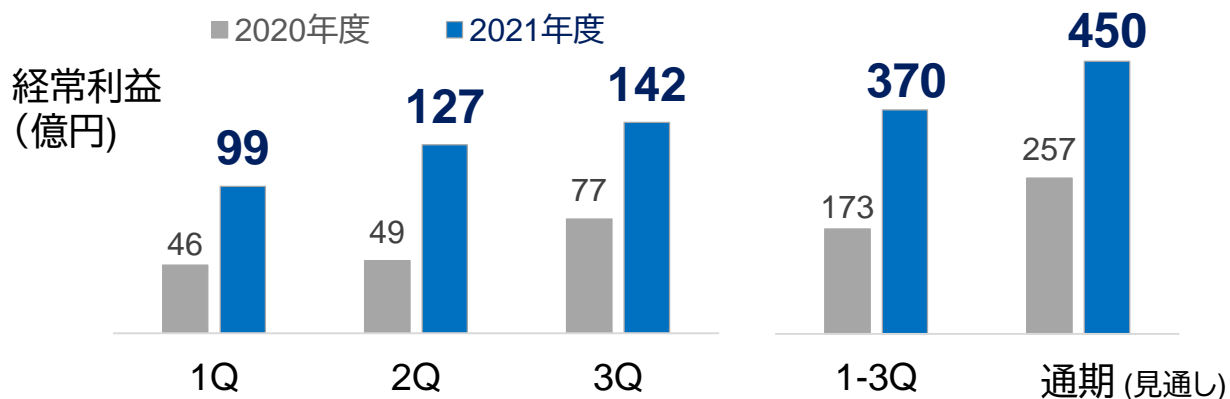
(11月見通し)

# 1. 2021年度3Q決算実績および 2021年度通期見通し

---

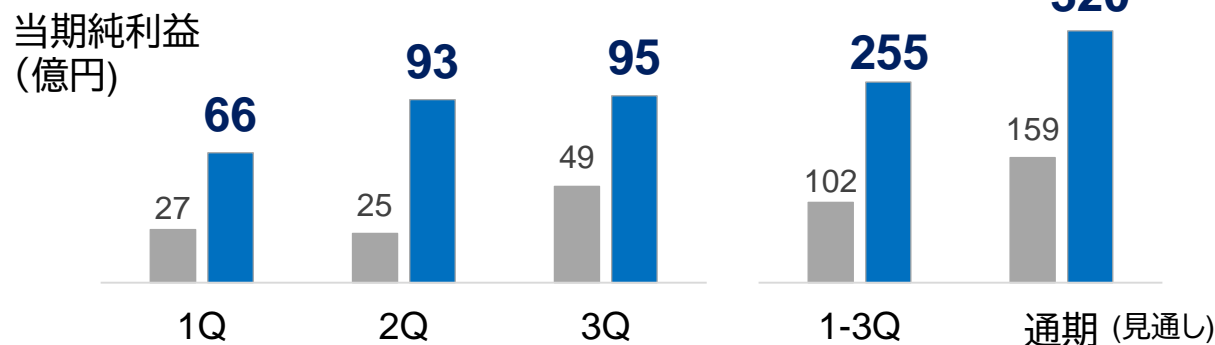
# 2021年度3Q決算のポイント

- 中長期経営計画施策(事業基盤強化、成長戦略)の実行および環境回復(鋼材数量・価格等)により増益
- 経常利益 370億円 (前年同期比 ○196億円)
- 当期純利益 255億円 (前年同期比 ○153億円)
- 足元の業績好転を踏まえて通期業績及び配当見通しを上方修正



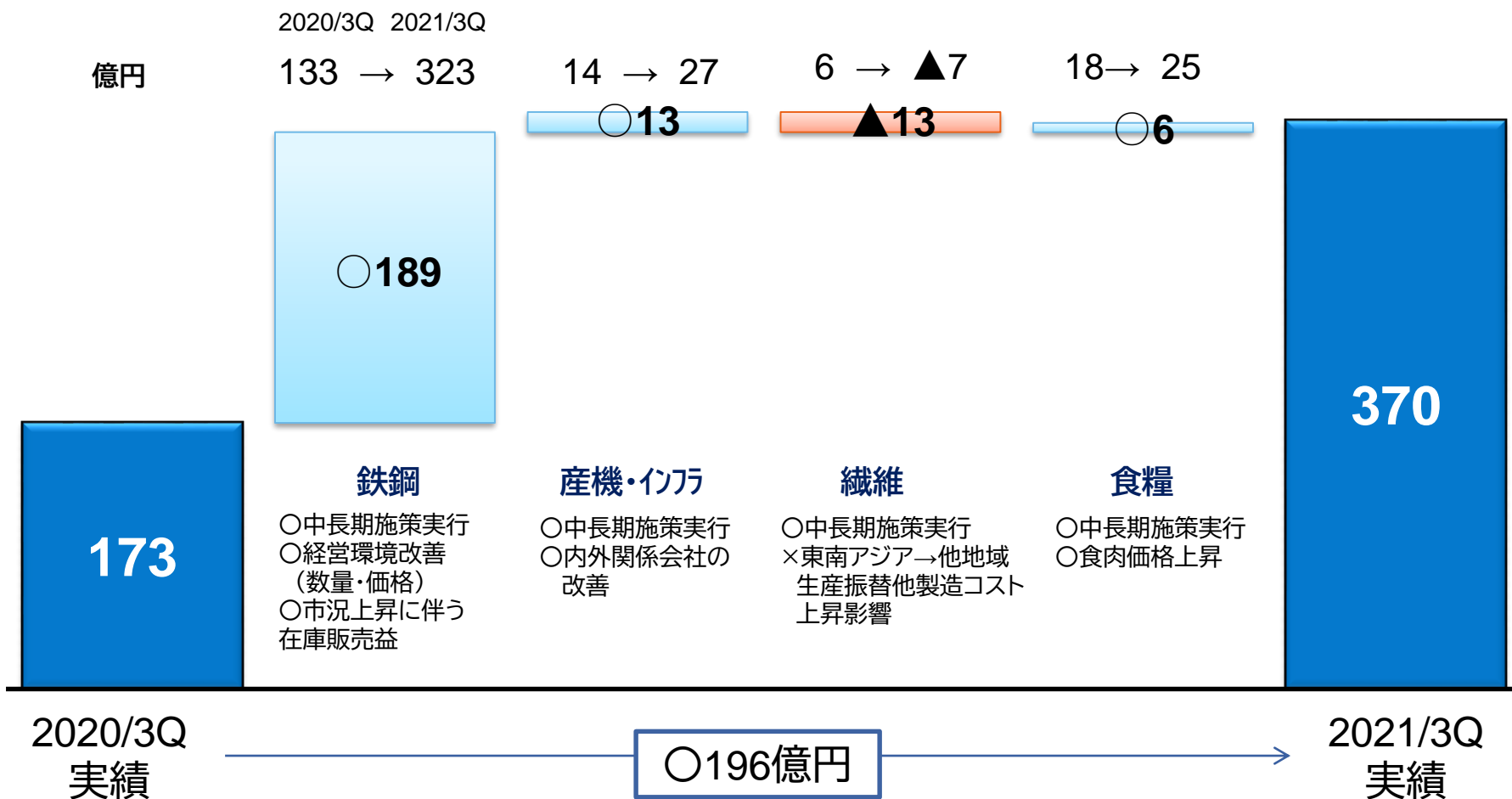
業績見通しの上方修正

	前回見通し	今回見通し	増減
経常利益 (億円)	430	450	○20
当期純利益 (億円)	300	320	○20
通期配当 (円)	300	320	○20
配当性向	32.3%	32.3%	



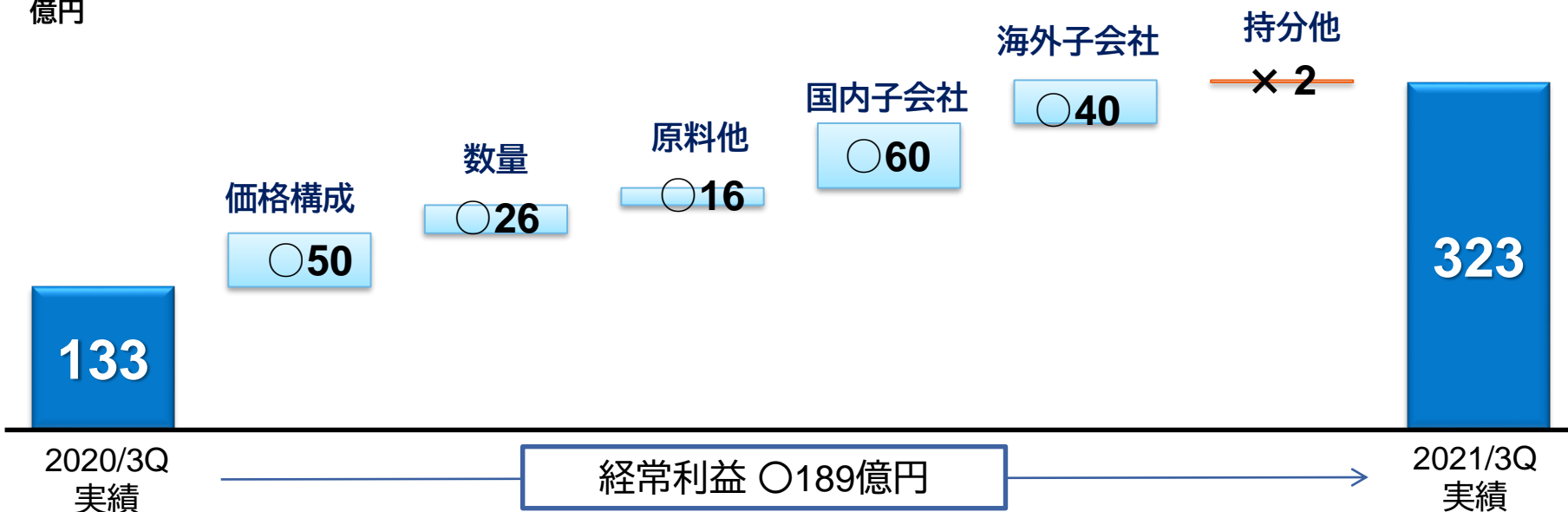
# 経常利益増減要因 (2020/3Q実績→2021/3Q実績)

- 中長期経営計画施策の実行による収益改善に加え、鉄鋼事業の鋼材数量回復・価格上昇により増益
- 繊維事業は依然として厳しい経営環境が継続



# 鉄鋼事業經常利益増減 (2020/3Q実績→2021/3Q実績)

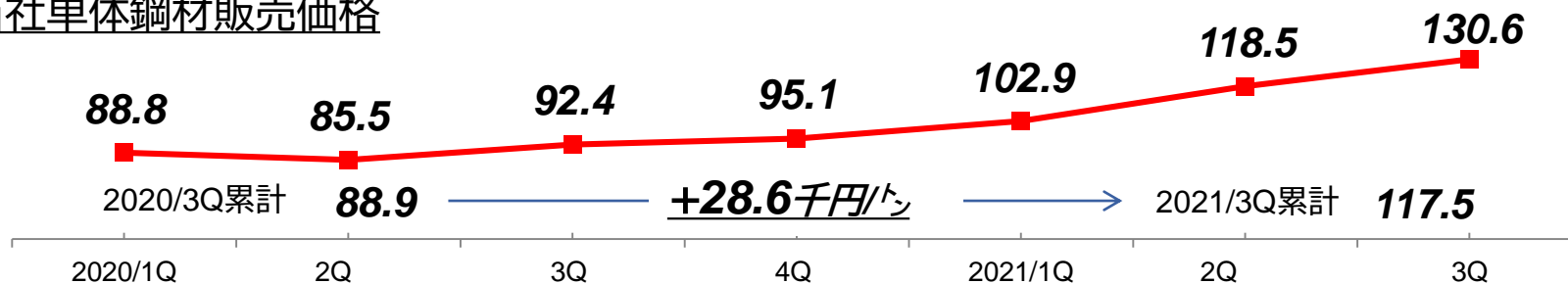
億円



## 当社連結鋼材取扱量

万ト	2020/3Q	2021/3Q	増減
単体	950	1,081	+132
子会社	285	340	+55
連結計	1,235	1,421	+186

## 当社単体鋼材販売価格



# 2021年度業績見通し

- 足元の業績好転を踏まえて通期業績予想・配当予想を上方修正
- 通期で経常利益 450億円、当期純利益 320億円、配当 320円(配当性向 32.3%)の見通し

億円			2021年度
	上期	下期	11月見通し
鉄鋼	196	164	360
産機・インフラ	17	12	29
繊維	▲1	13	12
食糧	15	14	29
<b>経常利益</b>	227	203	<b>430</b>
<b>当期純利益</b>	159	141	<b>300</b>
<b>配当(円/株)</b>	160	140	<b>300</b>
<b>配当性向</b>			<b>32.3%</b>

上期227→下期223 ×4  
 ・中長期経営計画施策の実行による収益改善を見込む  
 一方で、本社移転経費等増

			2021年度	増減
	上期	下期見通し	今回見通し	
鉄鋼	196	199	395	○ 35
産機・インフラ	17	12	29	-
繊維	▲1	▲1	▲2	× 14
食糧	15	13	28	× 1
<b>経常利益</b>	227	223	<b>450</b>	<b>○ 20</b>
<b>当期純利益</b>	159	160	<b>320</b>	○ 20
<b>配当(円/株)</b>	160	160	<b>320</b>	○ 20
<b>配当性向</b>			<b>32.3%</b>	

11月見通し430→今回見通し450 ○20  
 ・鉄鋼の改善(市況等)により繊維の悪化をカバー



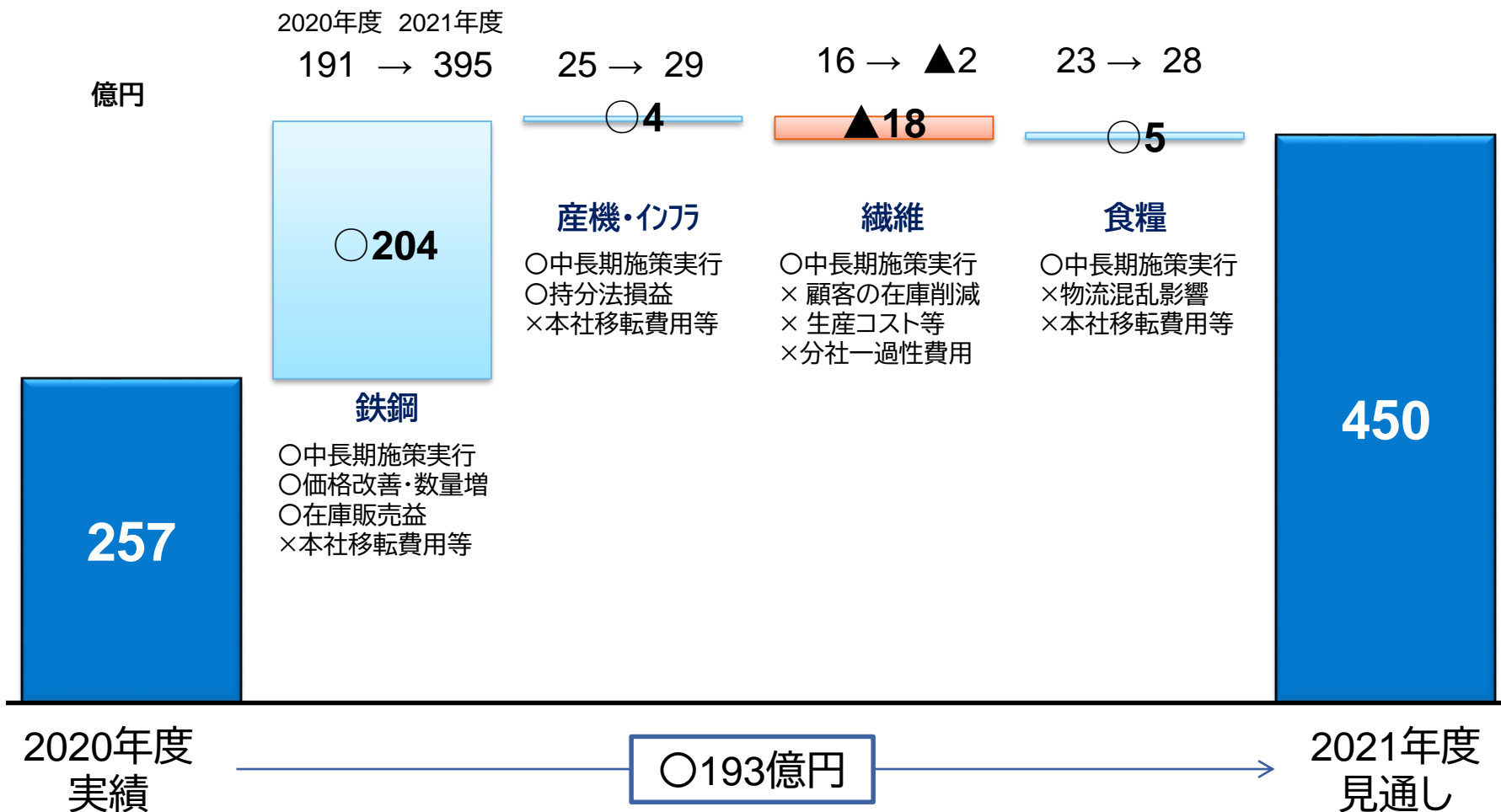
# 経常利益増減要因 (2021/上期実績→2021/下期見通し)

- 中長期経営計画施策の進展はあるが、本社移転費用等の一過性経費増を見込み  
上期対比ではほぼ横ばいの見通し



# 経常利益増減要因 (2020年度実績→2021年度見通し)

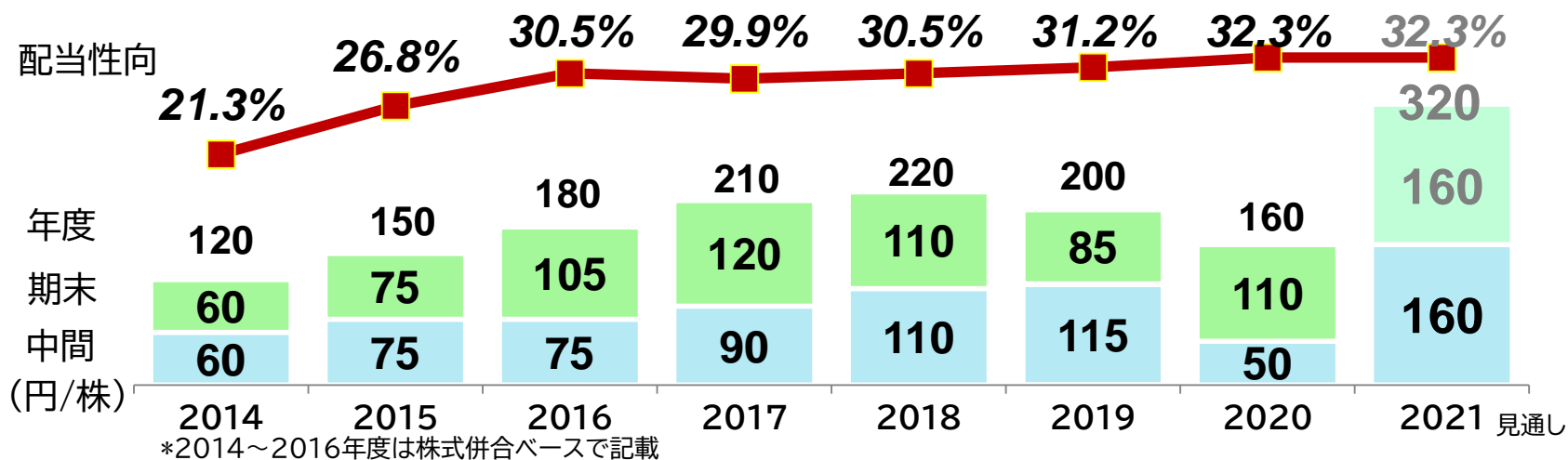
- 中長期経営計画施策の実行による収益改善に加え、鉄鋼事業の鋼材数量回復・価格上昇等により、本社移転費用等の一過性経費増はあるものの、過去最高益を更新の見通し



# 配当見通し

## 当社配当の推移

	2019年度	2020年度	2021年度見通し		
			中間	期末見通し	
当期純利益	207 億円	159 億円	159 億円	160 億円	320 億円
配当	200 円	160 円	160 円	160 円	320 円
配当性向	31.2%	32.3%			32.3%

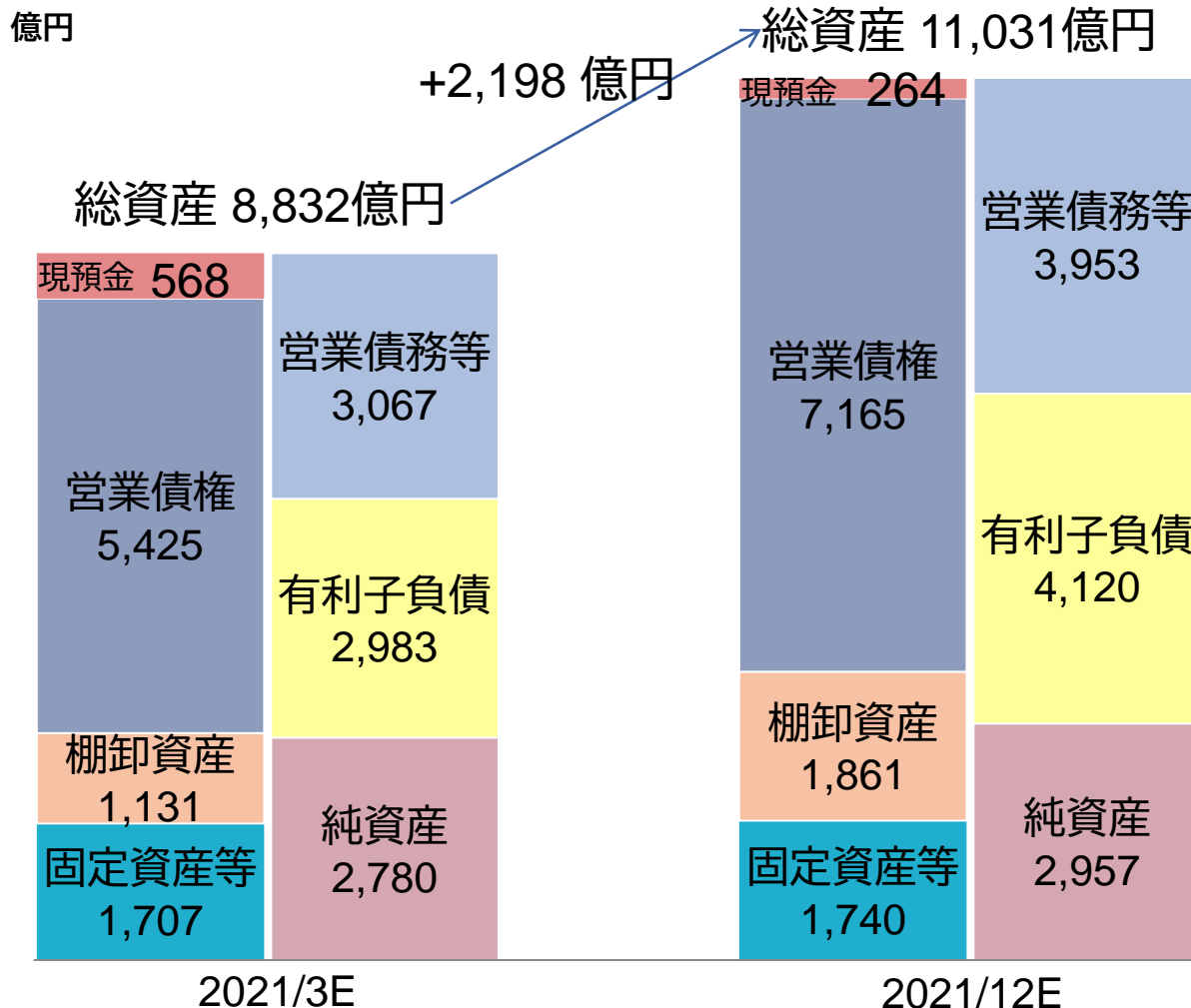


## (参考)配当方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向30%以上を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしております。

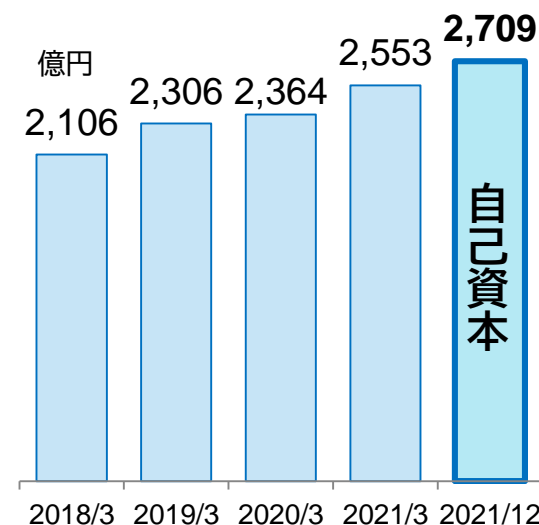
# バランスシートの状況

- 増収に伴い、主として運転資金が増加



	2021/3E	2021/12E
自己資本比率	28.9%	24.6%
Net - D/Eレシオ	0.95倍	1.42倍

自己資本の推移



## 2. 参考資料

---

# MNインターファッション株式会社が始動

日鉄物産株式会社の繊維事業と三井物産アイ・ファッション株式会社との事業統合による新会社「MNインターファッション株式会社」が2022年1月1日に始動

## MN INTER-FASHION

商号	MNインターファッション株式会社 MN Inter-Fashion Ltd.
代表者	代表取締役社長 木原 伸一 代表取締役副社長 吉本 一心
資本金	4,428百万円
従業員数	850名(2022年1月1日現在)
本社	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー (*上記へのオフィス統合は2022年4月を予定)
株主	当社50%, 三井物産株式会社50%(両社の持ち分法適用会社)
グループ会社	国内9社、海外11社



### 事業内容

#### 繊維製品トータルソリューション

豊富な素材開発ノウハウと、商品企画・産地開発力を組み合わせ、お取引先様の様々なニーズにワンストップで応えるトータルソリューション機能を強化、最適な素材を調達し、中国をはじめアジア各国に広がる縫製拠点を活用し、高品質なファッション・繊維製品を供給します。

#### 機能資材・テキスタイル

「安全」、「環境」、「健康」、「快適」をキーワードとした、人々の豊かな生活環境づくりに貢献する高付加価値素材・資材の開発、提案とグローバルな流通サービスの提供に取り組んでいます。

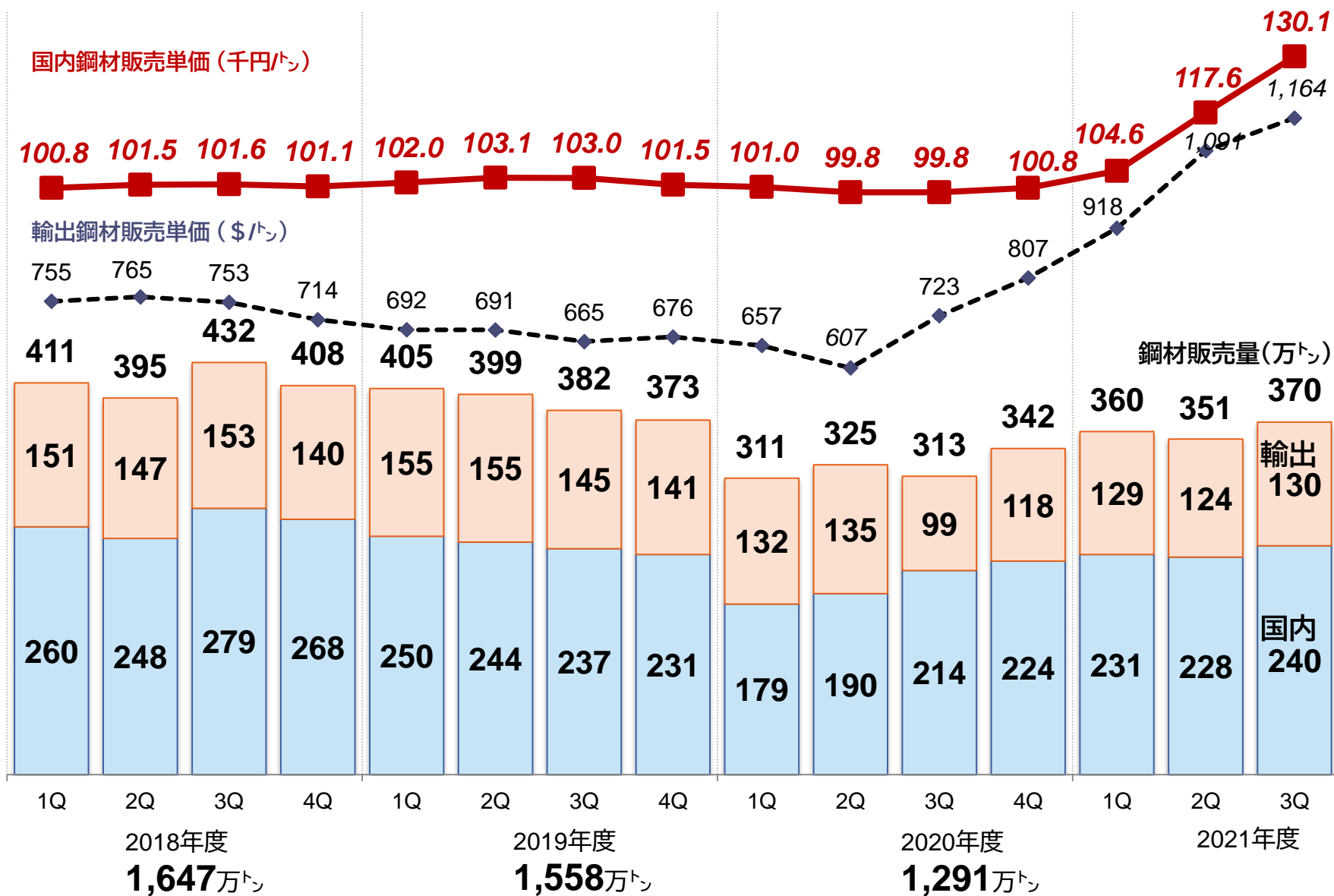
#### ライセンス・ブランドマーケティング

当社が保有するPierre Cardin、Hanae Mori等のブランドライセンス事業や欧米ブランドの国内向けマーケティング事業を展開しています。

#### 事業開発サポート

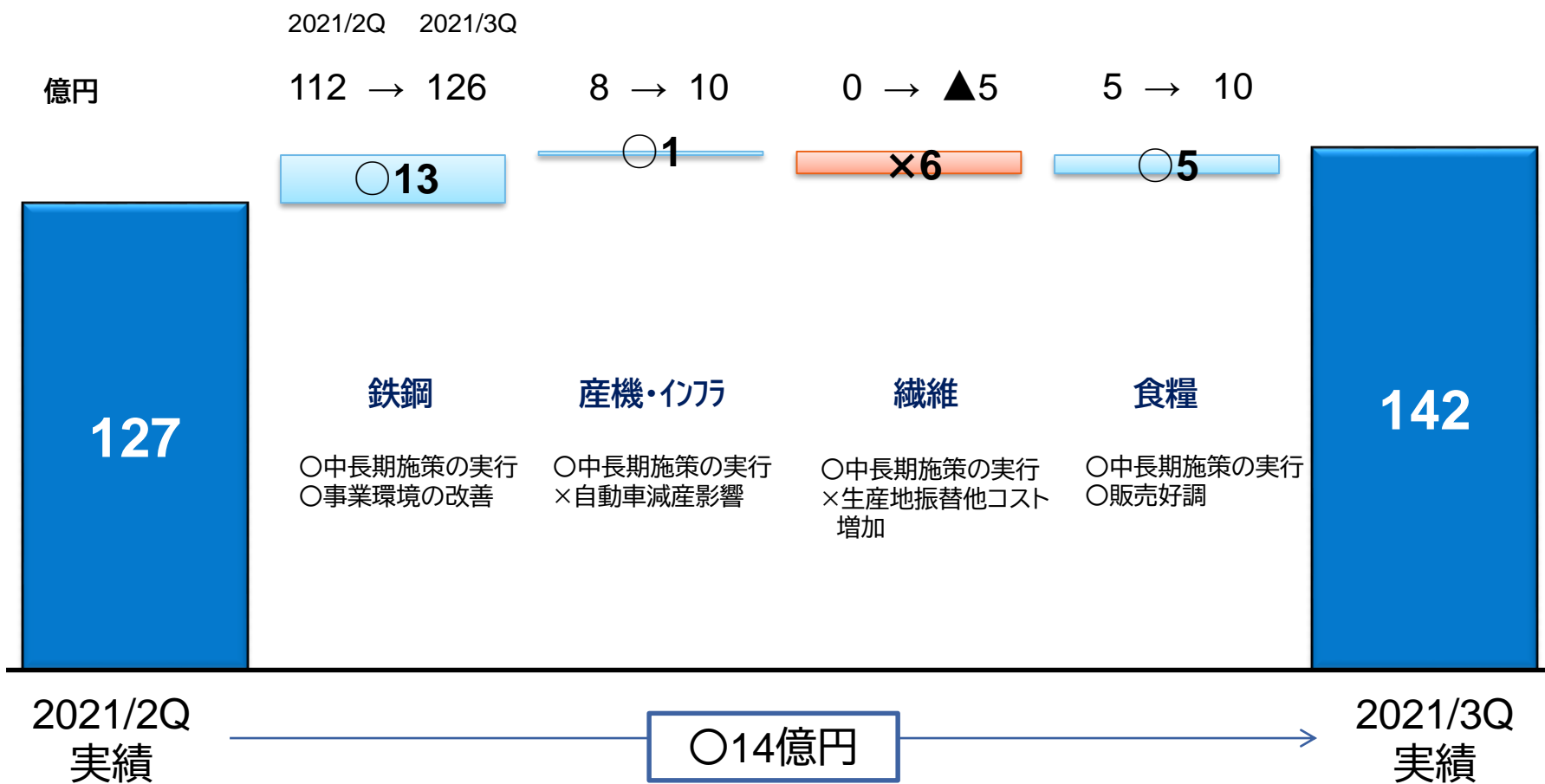
事業戦略、ブランド戦略、調達戦略といったバリューチェーンの根幹となる部分から協業し、お取引先様のニーズにお応えします。

# 鉄鋼事業(単体) 鋼材販売量と単価の推移



# 経常利益増減要因 (2021/2Q実績→2021/3Q実績)

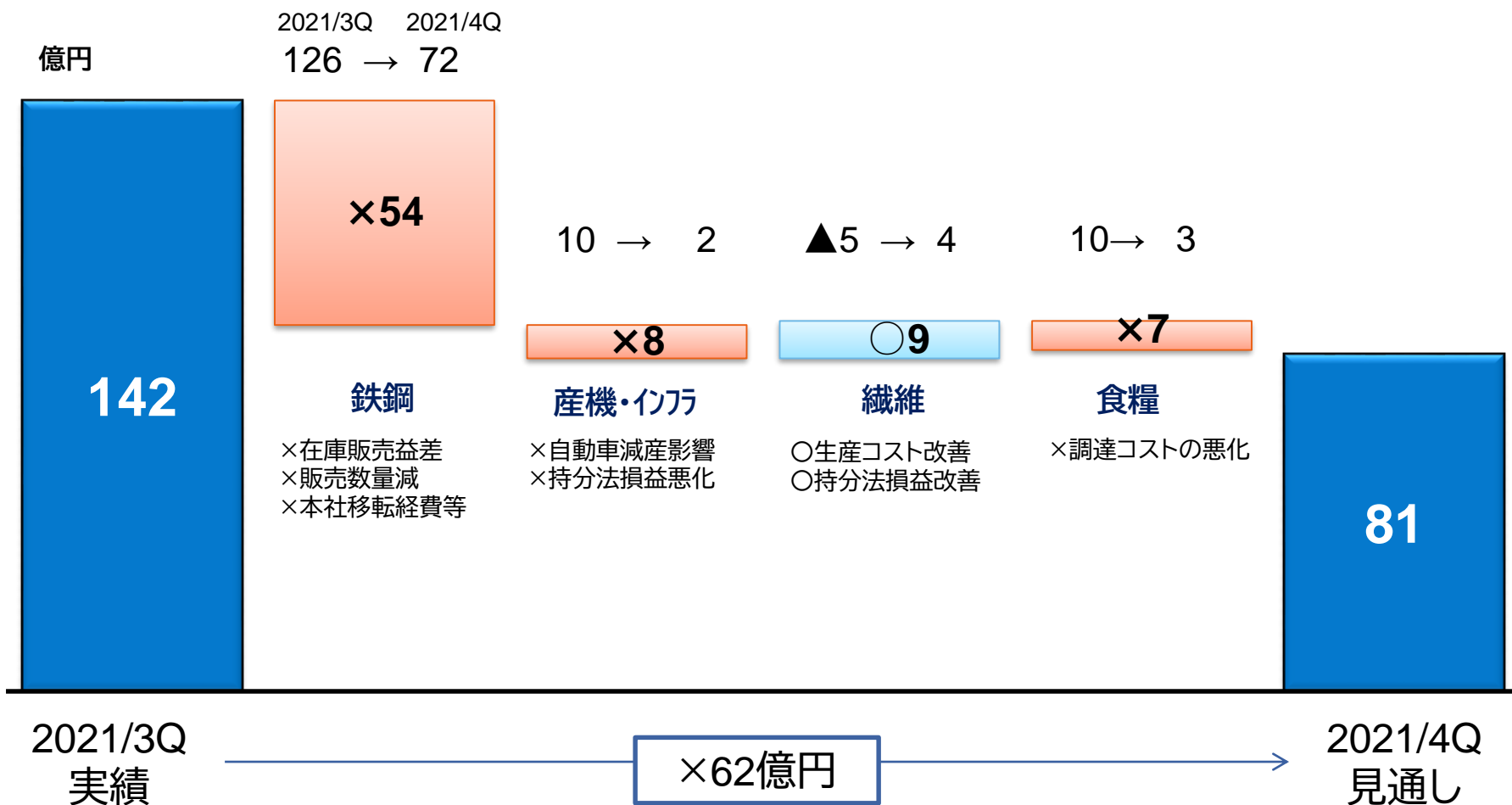
- 中長期計画施策の実行による収益改善に加え、鉄鋼事業の事業環境改善により増益
- 産機・インフラはほぼ横ばい、食糧は食肉販売が好調に推移し増益、繊維は生産地振替や資材・輸送コスト増加影響もあり損益悪化





# 経常利益増減要因 (2021/3Q実績→2021/4Q見通し)

- 本社移転に伴う一時的な経費増に加え、鉄鋼の在庫販売益剥落等を見込み減益



# 損益計算書

億円	1-3Q	2020 年度				2021年度	1-3Q 増減
			1Q	2Q	3Q	1-3Q	
売上高	9,232	12,710	3,883	4,628	5,083	13,595	4,363
(比率) 海外売上高	(27.9%) 2,578	(27.8%) 3,539	(29.2%) 1,133	(29.5%) 1,365	(31.4%) 1,598	(30.1%) 4,097	(2.2%) 1,519
(利益率) 売上総利益	(9.5%) 874	(9.5%) 1,207	(9.4%) 366	(8.4%) 390	(8.7%) 442	(8.8%) 1,199	(-0.6%) 325
営業利益	151	223	87	116	129	333	181
持分法損益	15	25	8	10	11	30	14
経常利益	173	257	99	127	142	370	196
特別損益	-10	-7	-0	8	0	8	18
法人税等	53	77	26	35	39	100	47
非支配株主利益	7	12	6	7	7	22	14
当期純利益	102	159	66	93	95	255	153
EPS (円)	318.03	495.79	206.35	289.49	296.74	792.59	474.56

# 特別損益の内訳

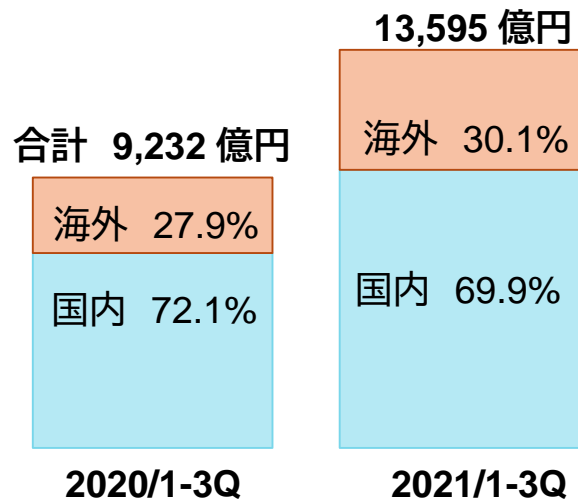
億円	2020/1-3Q			2021/1-3Q	増減
		上期	3Q		
固定資産売却益	3.4	-	-	-	× 3.4
投資有価証券売却益	5.7	9.5	0.5	9.9	○ 4.3
出資金売却益	-	-	0.2	0.2	○ 0.2
債務保証損失引当金戻入益	-	0.1	0.7	0.8	○ 0.8
<b>特別利益計</b>	<b>9.1</b>	<b>9.6</b>	<b>1.3</b>	<b>10.9</b>	<b>○ 1.8</b>
投資有価証券売却損	0.2	0.7	0.0	0.7	× 0.5
投資有価証券評価損	6.8	0.8	0.0	0.8	○ 6.1
出資金売却損	0.0	-	-	-	○ 0.0
出資金評価損	2.0	-	0.8	0.8	○ 1.3
関係会社整理損	4.0	-	0.4	0.4	○ 3.7
債務保証損失引当金繰入額	6.0	-	-	-	○ 6.0
<b>特別損失計</b>	<b>19.2</b>	<b>1.4</b>	<b>1.2</b>	<b>2.6</b>	<b>○ 16.6</b>
<b>特別損益計</b>	<b>-10.1</b>	<b>8.2</b>	<b>0.2</b>	<b>8.3</b>	<b>○ 18.4</b>

# 四半期別売上高・経常利益推移

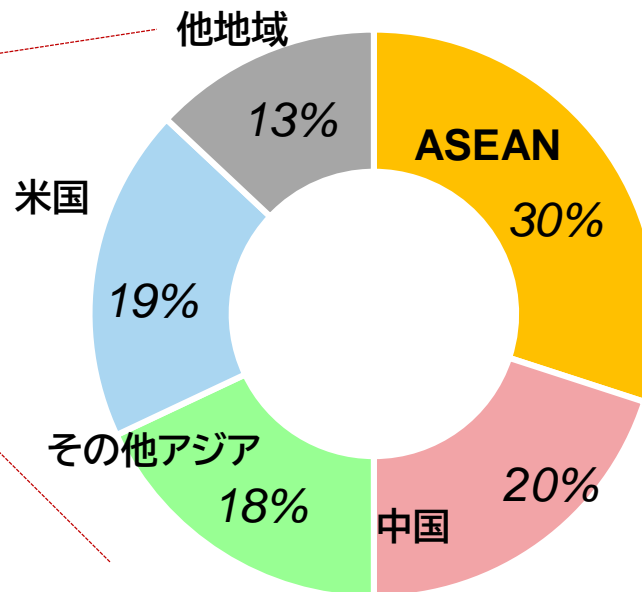
億円	2020				2021		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
鉄鋼	2,372	2,406	2,590	2,848	3,234	3,901	4,286
産機・ｲﾝﾌﾗ	148	132	164	179	194	199	249
繊維	198	263	253	252	205	261	254
食糧	225	223	250	196	247	266	292
その他	0	0	0	0	0	0	0
<b>売上高計</b>	<b>2,946</b>	<b>3,026</b>	<b>3,259</b>	<b>3,478</b>	<b>3,883</b>	<b>4,628</b>	<b>5,083</b>
鉄鋼	46	29	58	57	83	112	126
産機・ｲﾝﾌﾗ	-0	8	6	11	8	8	10
繊維	-2	6	3	9	-2	0	-5
食糧	4	5	9	5	9	5	10
その他	-0	0	0	0	0	0	0
<b>経常利益計</b>	<b>46</b>	<b>49</b>	<b>77</b>	<b>84</b>	<b>99</b>	<b>127</b>	<b>142</b>

# 当社海外売上高の推移

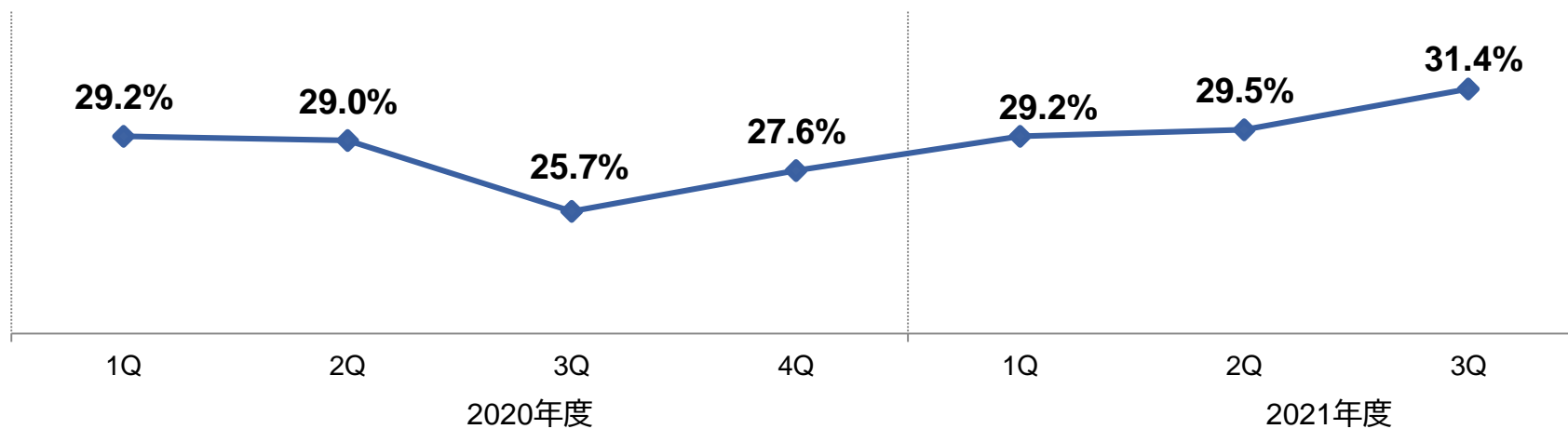
連結売上高内訳



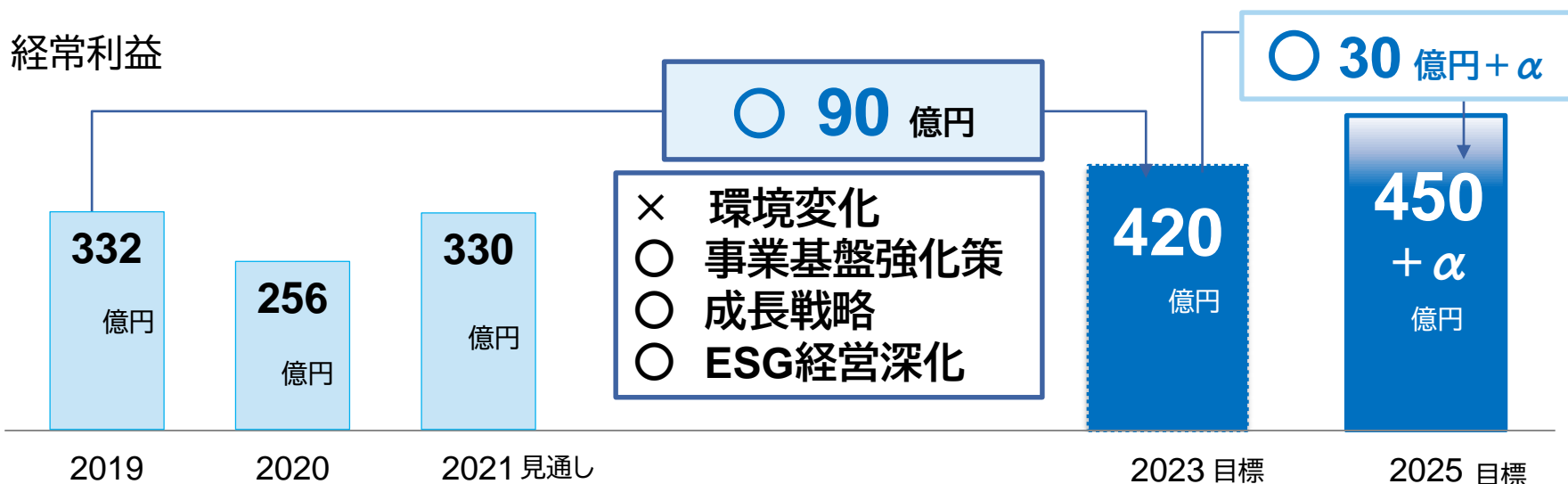
海外売上高地域別比率



海外売上高比率推移



# (中長期経営計画の概要) 社会に貢献する強靱な成長企業の実現



## 定量目標

- 経常利益目標 2023年度 **420** 億円、2025年度 **450** 億円 +  $\alpha$
- 当期純利益目標 2023年度 **260** 億円、2025年度 **280** 億円 +  $\alpha$
- ROE **9~10%**
- ROIC **6%** 程度
- Net D/Eレシオ **1.0倍以下**
- 配当性向 **30%以上を目安**

## 投入計画

- 投資計画 **750** 億円(2021~2025年度)
- システム投入計画 **170** 億円(2021~2025年度)

## 中長期CO<sub>2</sub>削減目標

- 2030年度 **▲30%**
- 2050年度 **カーボンニュートラル**

## 日鉄物産株式会社企業理念

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す  
高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、開示の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されることはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

当社は2月14日(月)より新本社オフィス\*にて営業をいたします。  
尚、移転作業の関係より現在の青山オフィスでの営業は2月9日(水)迄となりますのでご訪問の際はご注意ください。  
新オフィスにおける連絡先等は関係部署にお問い合わせ願います。

\*住所 〒103-6025 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワー 23階～26階  
電話番号 代表 03-6772-5001



# 日鉄物産

NIPPON STEEL TRADING